

海外諸都市を事例とした都市環境計画における目標設定と実践的行政施策展開の国際比較とマネジメントシステムの評価

代表 田代順孝 （千葉大学園芸学部緑地・環境学科 教授）

[研究報告要旨]

本研究では海外の都市自治体における総合的な環境マネジメント施策の実態を明らかにすることを通じて、マネジメントシステムの構築にかかわる条件整理を行った。

研究では先ずマネジメントを都市計画的なアプローチから対応することの意義を検証するため、都市環境計画の目標を探ることから検討し、環境都市計画の概念を導入して、そのあり方についての条件を整理した。ついで都市環境計画の部門計画である公園緑地の施策体系の課題について、都市計画制度との関係の分析を試み、環境施策の二重構造の実態を明らかにするとともに、土地的環境（自然地）と物質的環境（公害要因）の融合的対策が必要なことを明らかにした。

以上の分析にもとづいて環境都市計画のシステムの構築にあたっての条件整理を行い、特に自然地と都市的利用地のバランスのありようについて、都市計画マスタープラン、緑の基本計画、環境基本計画の実践事例を取上げて相互連関性を検討した。これ等から、環境マネジメントにおける空間的側面についての課題を整理した。

次に、個別のマネジメントシステムとしてのこれ等の計画システムをより総合化してゆくための手法を検討するため、総合的システムのモデルとして、世界の都市環境管理コンクールの実践内容を事例に比較検討した。コンクールにおいて優れた実績をあげているイギリスのウェストミンスター市等を取上げ①景観の向上施策、②歴史・文化遺産の保全、③環境改善対策、④住民・企業との協同、⑤将来計画の実践の5項目を判断基準とする施策体系とその実践的展開の実態について具体的に検証した。施策体系が有効に作用するために、庁内における相互連携システムが完備していること、個別のオペレーションが短期的に成果を示せるシステムとなっていること、マネジメントの具体的目標が示され実践規範が具備され結果を確認することが出来るシステムを行政の仕組みとして持っていることなどが必須の条件であることが明らかになった。